



MAKE NEW STANDARDS.

東海国立
大学機構

岐阜大学

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

岐阜大学管理部総務課

Tel 058-293-2009

Fax 058-293-2021

e-mail:kohositu@gifu-u.ac.jp

URL: https://www.gifu-u.ac.jp/

Press Release(R2/10/21)

内閣府「国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されました！ —重点支援①及び②において 67 大学中 1 位の評価—

東海国立大学機構岐阜大学は、内閣府の「令和2年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。

この事業は、国立大学のイノベーション創出環境に対してインセンティブ（交付金）を与えることによって、民間企業との共同研究等をさらに推進することを目的としており、国立大学重点支援①及び②*の中から評価第1位で採択されました。（採択結果については別紙1のとおり）

本学のこれまでの外部資金の獲得実績と以下に示す8つの取組計画が高く評価され、本年度は3億円の交付金が配分される予定です。

これらの取組を通して、地域ブランドイノベーションエコシステムを創出してまいります。

地域ブランドイノベーションエコシステムの創出に向けた8つの取組

○ 東海国立大学機構の取組

①ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発

②スタートアップ（ベンチャー）創設・成長支援の充実

③知財・技術移転、安全保障輸出管理の統合・強化

④コアファシリティ体制の強化

○ 岐阜大学の取組

①マッチングリソース型共同研究ラボ

②地域展開ビジョン 2030 の推進

③寄附金獲得体制の強化

④外部資金獲得が促進される人事制度改革

具体的には、東海国立大学機構の取組として、

➤ ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発

この取組では、表記ゆれAI検索と広範な名寄せデータベースの技術を用いて、企業ニーズと研究シーズをWebマッチングする「デジタルコーディネーター」を開発・利用し、産学連携の機会を大幅に拡大します。（別紙2）

岐阜大学独自の取組として、

➤ マッチングリソース型共同研究ラボ

この取組では、地域社会や企業等との対話と社会実装をめざした協働の仕組みを通して、地域ブランド産業の国際競争力の強化や高度専門職業人材の育成を行います。(別紙3)

を行う予定です。

ついては、取材について、よろしくお取り計らい願います。

- *重点支援① 主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援
- 重点支援② 主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

【全体に関する問い合わせ先】

岐阜大学副学長（研究・産学連携・情報担当）
学術研究・産学官連携推進本部長
王 志剛
電話：058-293-3282
E-mail：zgwang@gifu-u.ac.jp

【デジタルツール開発に関して】

岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部
副本部長 神原 信志
電話：058-293-2581
E-mail：kambara@gifu-u.ac.jp

【マッチングリソース型共同研究ラボに関して】

岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部
プロジェクト・マネージャー 本田 宗央
電話：058-293-3142
E-mail：mhonda@gifu-u.ac.jp

【事務担当】

岐阜大学研究推進部研究企画課
課長 江藤 直行
電話：058-293-3347
E-mail：gjai04001@jim.gifu-u.ac.jp

※資料の電子データが必要な場合は事務担当にお問い合わせください。

令和2年10月15日
ガバニングボード決定

令和2年度 国立大学イノベーション創出環境強化事業

採択大学及び配分額

国立大学運営費交付金 重点支援①¹及び②²の大学

順位	大学名	配分額
1位	岐阜大学	3億円
2位	九州工業大学	2億円

国立大学運営費交付金 重点支援③³の大学

順位	大学名	配分額
1位	岡山大学	5億円
2位	東京農工大学	4億円

計4大学(配分総額 14 億円)

¹ 主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

² 主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

³ 主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援

令和2年度 国立大学イノベーション創出環境強化事業 申請大学の一次審査結果

国立大学法人運営費交付金 重点支援①¹及び②²の大学

一次審査方法

下記（i）～（iii）の指標の点数の合計点（30点満点）により、順位付けを行う。

※（i）～（iii）それぞれ1位10点、2位9点、…11位以下0点とする。

（i）大学収入における外部資金収入の割合（上位20大学を選出し、点数化する。）

以下、選出された20大学のみを対象とし、（ii）及び（iii）の指標で点数化する。

（ii）（i）の伸び率（下記の式により、ポイント値の上がり幅を算出）
（「令和元年度の実績（％）」－「平成30年度の実績（％）」）

（iii）共同研究の直接経費に対する間接経費の割合

（i）大学収入における外部資金収入の割合

順位	大学名	重点支援	外部資金割合
1	岐阜大学	①	22.00%
3	豊橋技術科学大学	①	19.59%
7	お茶の水女子大学	②	17.65%
8	九州工業大学	②	17.62%
18	弘前大学	①	15.37%

（ii）大学収入における外部資金収入の割合の伸び率（ポイント値の上がり幅）

順位	大学名	重点支援	R1	H30	上げ幅 (ポイント)
1	お茶の水女子大学	②	17.65%	13.64%	4.01
2	九州工業大学	②	17.62%	13.97%	3.65
5	豊橋技術科学大学	①	19.59%	17.51%	2.08
6	弘前大学	①	15.37%	13.35%	2.02
9	岐阜大学	①	22.00%	20.87%	1.12

¹ 主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

² 主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援

(iii) 共同研究の直接経費に対する間接経費の割合

順位	大学名	重点支援	R1 間接経費割合
2	岐阜大学	①	20.96%
4	九州工業大学	②	19.27%
6	弘前大学	①	17.65%
7	豊橋技術科学大学	①	15.42%
19	お茶の水女子大学	②	8.91%

結果

順位	大学名	重点支援
1	岐阜大学	①
3	九州工業大学	②
4	豊橋技術科学大学	①
5	お茶の水女子大学	②
6	弘前大学	①

※2位は令和元年度採択校につき除外

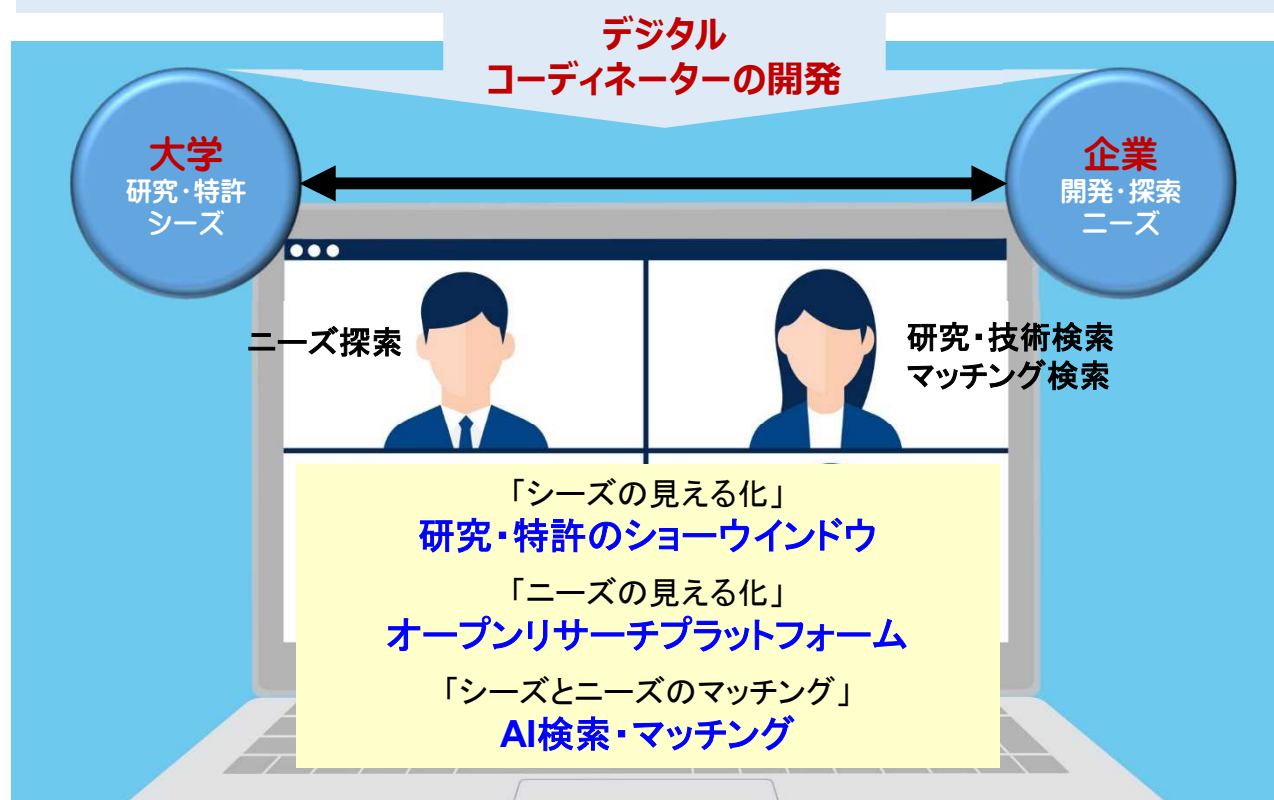
「シーズの見える化」と「A I マッチング」で研究成果を社会に還元

1) 企業と大学の共同研究マッチングに関する従来の課題

大学の研究成果が何の役に立つのか分からない ➡ シーズ技術が見えない
検索してもヒットしない

2) 新型コロナウイルスの影響

今後は課題解決や新事業アイデアはWeb検索 ➡ 共同研究の入口はリアルからデジタルへ



デジタルコーディネーターの 利用例

安い水素製造装置を共同開発したい

検索

思いつくまま入力



AI検索・マッチング
(表記ゆれ対応)



＋
独自データベース
(研究情報＋名寄せDB)

東海国立大学機構の研究者
がヒット。マッチング提案
(検索者は打合せ申込み)

Web打合せを経て、学術コン
サルタントや受託研究、共同
研究の開始へ

背景と目的

- ✓ 地域創生・活性化の中核的拠点としての社会からの期待
- ✓ 顕著化するSDGsや地域課題、社会の産業構造の大きな変化(COVID-19等)への対応

進め方(2020年～)

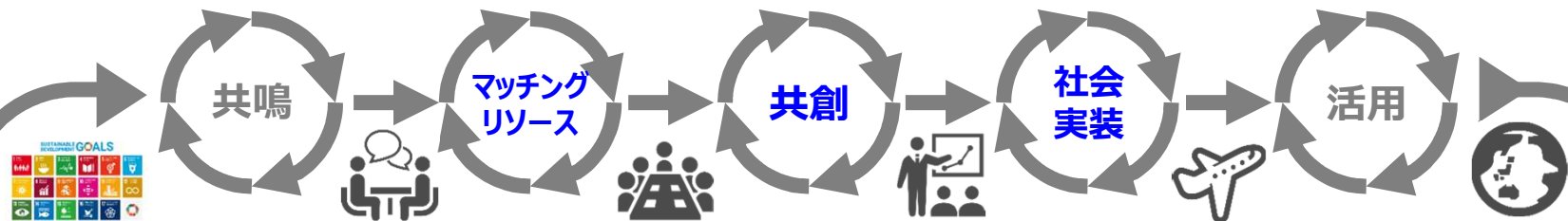
- ✓ 地域社会や企業等との対話
- ✓ 企業等との協働の仕組み構築
- ✓ 仕組みの実践
- マatchingリソース型共同研究ラボの開設と運用開始

めざす姿・アウトプット

- ✓ 企業等との共同研究ラボ運用
▶ 2～4ラボ(2022年度)
- ✓ 地域ブランド産業の国際競争力の強化
- ✓ 高度専門職業人材の育成

マatchingリソース型共同研究ラボの仕組み(概要)

産学協働による新たな価値の社会実装プロセス



×



企業等

【リソース】

- ・教員(学生)
- ・マネジメント(PM,URA)
- ・研究資金
- ・教育プログラム(学位)
- ・協働の場(産in学)

※PM:プロジェクトマネジャー

【リソース】

- ・研究資金
- ・研究人材(社員等)
- ・協働の場(学in産)

マatchingリソース型共同研究ラボ

Type1 ビジョンから共に創る

→ 地域創生・地域活性化、SDGs・社会課題の解決を図る

Type2 テーマから共に探索する

→ 学際融合により企業等の技術ニーズ・知シーズを探索する

Type3 大学シーズを共に活用する

→ 大学基幹技術を実用化する「橋渡し」研究を実施する

※複数年、概ね1,000万円/年以上の共同研究規模を想定